

# 有識者構成員提出資料



TOHOKU  
UNIVERSITY

# 教育未来創造会議（第4回） 提出資料

2022年 9月 29日

東北大学総長

大野 英男

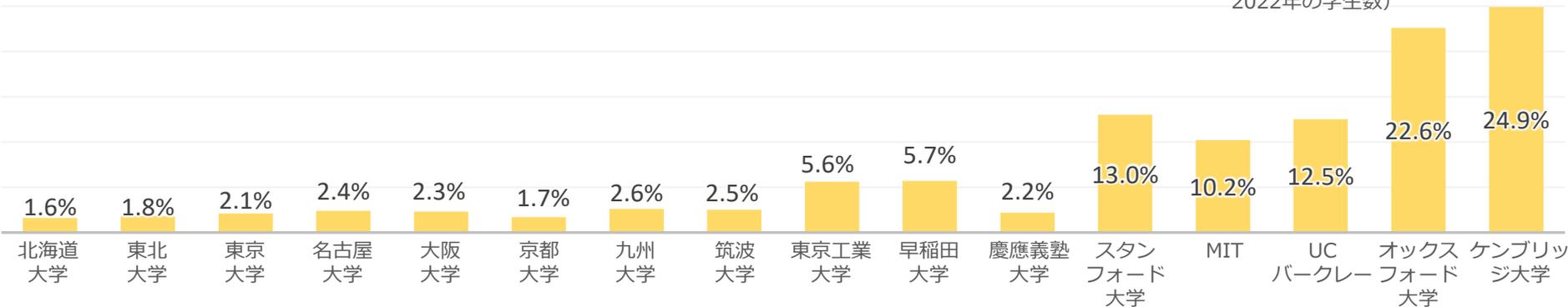


- 優秀な外国人留学生の獲得は、国内学生にとってもグローバルな環境での教育機会の確保、世界とのネットワーク構築に大きく寄与。世界と共存し発展ある未来を作り上げる上で不可欠
- 国際的に人材獲得競争が熾烈になっている中で、我が国の研究大学は、優秀な外国人材を惹きつけるポテンシャルがある。従来の学生定員の概念にとらわれない大胆な策を講じることが必要
- 特に、我が国の研究力を大きく支える国立大学では、教育の正当な対価として外国人留学生授業料を別途設定出来るようにすべき
- 加えて、優秀な人材が世界から集い活躍できる就職・起業環境や雇用慣行の構築が重要



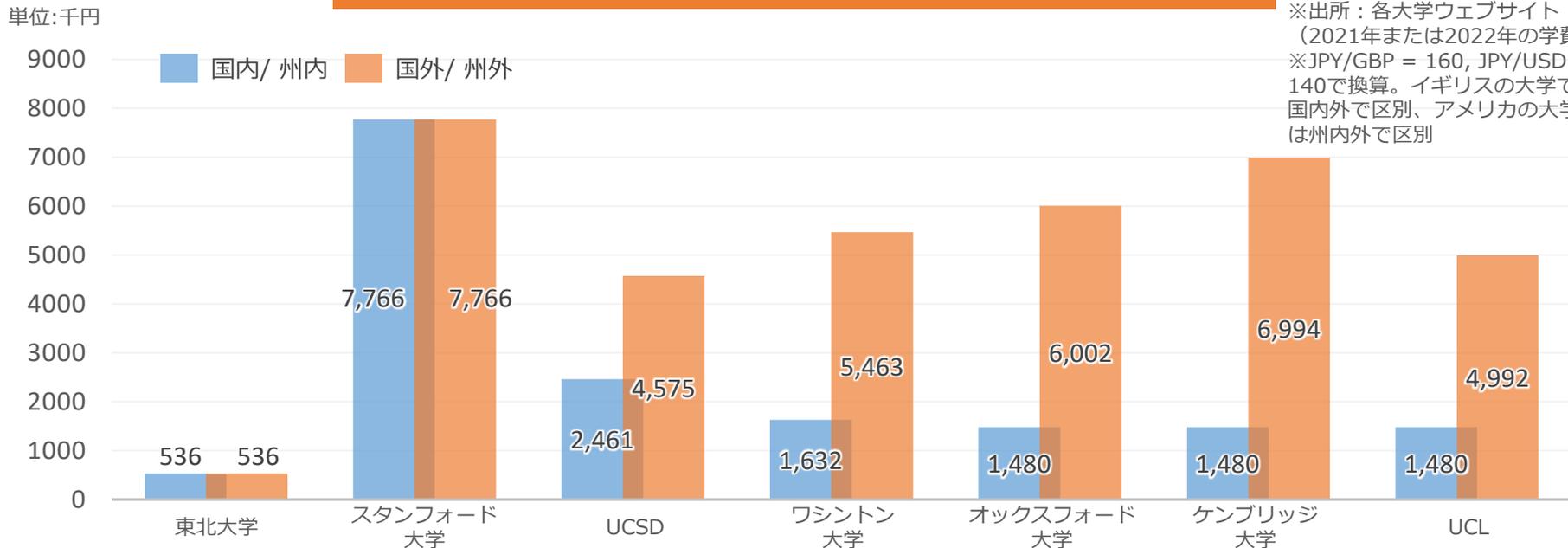
## 日・米・英の学部留学生比率の比較

※出所：本会議参考データ集および各大学ウェブサイト（2021年または2022年の学生数）



## 日・米・英の学部学費の比較

※出所：各大学ウェブサイト（2021年または2022年の学費）  
※JPY/GBP = 160, JPY/USD = 140で換算。イギリスの大学では国内外で区別、アメリカの大学では州内外で区別





高度外国人材として就職する場合に切り替える「**技術・人文知識・国際業務**」ビザは、専門性が問われるために**柔軟な進路選択ができない**場合も生じている。

- ベンチャー企業から内定をもらったが、当該企業における高度外国人材の必要性への評価や、本人の専門性との関係への評価から、ビザの切り替えが不許可となり、帰国（博士前期・理系）
- 在学中からアルバイトをしていた外食産業に正社員としての就職を希望し、内定をもらったが、職務内容と本人の専門が合致せず、ビザ切り替えが不許可（博士前期・理系）

日本固有の**雇用慣行等への理解、適応が難**しい。

- エンジニアとして働くことを希望し、第一希望のメーカーに就職した。日本企業のジョブローテーションより本社での管理業務部門に配属されたが、職務内容に慣れることができず、1年ほどで転職を決意（博士前期・理系）

## 1. 大学院生の海外派遣

### ◆学部生と大学院生の意識的な区別

### ◆1年以上の長期留学や海外での学位取得プログラムに関する支援の充実

- 短期留学が多い。コロナ前の2019年には、約10万7千人の日本人留学生の約66%が1か月未満、約76%が3か月未満の短期留学（日本学生支援機構「日本人学生留学状況調査」による）
- 留学は能力、知識を高め、異文化を学ぶ機会であるばかりではなく、海外とのネットワーク形成の機会でもある。帰国後も活用できるネットワークを形成するには一定期間が必要。

### ◆留学によるネットワークの構築

#### • 第6期科学技術・イノベーション計画

最近の日本の研究力や世界の研究ネットワークの中での地位の低下を問題視し、日本が中核に位置付けられる国際研究ネットワークの構築を目指している。

#### • 大学・国立研究開発法人の外国企業との連携に係るガイドライン（内閣府）

大学・国研等と外国企業との連携を推進→国際的な産学連携ネットワーク

# つづき

## ◆理系学生の留学の促進

- 現在は学位取得型の理系大学院生の留学が少ない。令和3年度学校基本調査によると、理系学生（理・工・農・保健等）は修士の約66%、博士の約71%を占めるが、理系大学院生の応募者数は文系よりも少ない（表1）。
- ただし、博士課程学生の3か月～1年程度の留学を支援する「若手研究者海外挑戦プログラム」では、理系学生の応募は多い（表2）。
- 第一次提言では、理系分野が学部生の5割程度などの目標設定が示されており、今後理系学部生が増えると、理系大学院生の増加も予想される。

表1. 日本学生支援機構2022年度海外留学支援制度（大学院学位取得型）選考結果

区分		応募者数	採用者数	採用率(%)
人文・社会科学分野	修士	229	42	18.3
	博士	107	50	46.7
	計	336	92	27.4
自然科学分野 (工学、保健を含む)	修士	49	11	22.4
	博士	69	18	26.1
	計	118	29	24.6
合計		454	121	26.7

資料出所：Jasso Press（令和4年3月9日）より作成

表2. 日本学術振興会若手研究者海外挑戦プログラム選考結果  
(令和3年度)

区分	申請者数	採用者数	採用率(%)
人文学・社会科学	76	35	46.1
その他	166	76	45.8
合計	242	111	45.9

注) その他には、数物系科学、化学、工学系科学、情報学、生物系科学、農学・環境学、医歯薬学が含まれる。

資料出所：日本学術振興会「若手研究者海外挑戦プログラム申請・採用状況」より作成

<https://www.jsps.go.jp/j-abc/shinsei.html>

## 2. 海外学位取得者の帰国後の就職

# 広島県の乳幼児期から大学・社会人まで一貫した取組

➤「乳幼児期から大学・社会人まで」を見据え、学校・家庭・地域、さらには経済界や産業界も含めた「オール広島県」で、「生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材」を育成



## 「遊び 学び 育つひろしまっ子！」 推進プラン

- ・全県で乳幼児期における質の高い教育・保育を総合的に推進
- ・異文化の受入の基礎となる、多様性を受け入れ、様々な人とのよい関係を築く力「人とかがわる力」を育成

## 「学びの変革」アクション・プラン

- ・小・中・高等学校における課題発見・解決学習をはじめとした「主体的な学び」を促す教育活動を推進

## 広島観智学園の開校[H31.4]

- ・生徒全員が一貫した国際バカロレアの教育プログラムを履修する全国初の公立学校

## 異文化間協働活動の推進

- ・小中高で連携した姉妹校受入
- ・高校段階での海外留学の促進
- ・全県立学校(特別支援学校を含む)での海外姉妹校提携

## 観啓大学の開学[R3.4]

- ・既存の公立大学法人の下に新大学を設置し、「解のない課題に果敢にチャレンジし、新しい時代を切り開いていく人材」を育成する新たな教育モデルを構築

## 留学生の受入・定着の促進

- ・広島県留學生活躍支援センターを核として、留學生の受入から定着までを総合的に支援
- ・留學生倍増計画による外国人留學生受入人数の倍増

## ものづくりグローバル人材の育成

- ・産学官で連携して、優秀な理工系留學生を受け入れ、県内への就職を促進

## 県立広島大学にMBAを開設[H28.4]

- ・経営専門職大学院を開設し、県内産業を支える実践力のある経営人材を育成

## イノベーション人材等育成

- ・中小・中堅企業が社員を国内外の研修に派遣する費用の支援

## 海外展開の促進

- ・県内企業と米シリコンバレーの企業との連携によるビジネス展開を支援

教育未来創造会議の検討内容に対する広島県の取組

検討内容	広島県の取組
<p>教育の国際化の促進</p>	<p>●<u>広島叡智学園</u> ⇒平成 31 年 4 月開校。世界中のどこにおいても活躍できるリーダーの育成を目指す。高校生の 3 分の 1 は海外からの留学生等。高校からはほぼ全ての授業を原則英語で実施。生徒全員が国際バカロレアの教育プログラムを履修する全国初の公立学校</p> <p>●<u>県立叡啓大学</u> ⇒令和 3 年 4 月開学。入学定員 100 名のうち 20 名は留学生であり、交換留学生を含めると 4 人に 1 人が外国人学生となる。また、カリキュラムの半分は英語で実施され、卒業に必要な 124 単位のうち、62 単位以上、英語での授業履修が義務付けられている。</p>
<p>卒業後の留学生等の活躍に向けた環境整備</p>	<p>●<u>産学官の連携による県内企業の高度外国人材採用支援</u> ⇒産学官が連携し、「広島県ものづくりグローバル人財育成協議会」を設立し、広島大学大学院に優秀な理工系留学生を受け入れ、日本型ものづくりのノウハウを活かした教育プログラムの実施や奨学金の支給を通じて、県内企業の高度外国人材採用を支援 留学生への奨学金支給（10 万円/月、負担：企業 1/2・県 1/2）</p> <p>●<u>「広島県留学生活躍支援センター」における留学生向け就職支援</u> ⇒産学官が連携し、広島県留学生活躍支援センターを設立し、就職活動セミナーやエントリーシートの書き方など就職活動に係る個別指導や相談対応、また企業説明会の開催</p>
<p>コロナ後の新たな留学生受入れ・派遣計画</p>	<p>●<u>広島叡智学園（再掲）</u></p> <p>●<u>県立叡啓大学（再掲）</u></p> <p>●<u>産学官の連携による県内企業の高度外国人材採用支援（再掲）</u></p> <p>●<u>「広島県留学生活躍支援センター」における留学生向け就職支援（再掲）</u></p>